平成31年度 健康保険勘定予算(業務経費及び一般管理費の内訳)(案)

平成30年12月19日現在 【**業務経費**】 (単位:百万円)

【木切性具】							(羊匠:百分门)
区分	31年度 ⁻		30年度予算 ③消費税8%	④増減 (①-③)	⑤増税影響 (①-②)	⑥増税影響を 除いた増減 (④-⑤)	備考
保険給付等業務経費	11,121	(11,086)	10,476	645	(35)	610	
保険証等の発行及び回収・被扶養者資格の再 確認経費	2,854	(2,847)	2,721	134	(7)	126	・加入者数の増加に伴う保険証発行数の増
健康保険給付関係届等の入力・送付等経費	3,714	(3,695)	3,374	340	(19)	321	・加入者数の増加に伴う入力業務委託件数等の増
窓口経費	59	(58)	65	▲ 6	(0)	▲ 6	・窓口開設数の減少に伴う費用の減
返納金等債権管理回収経費	133	(132)	140	▲ 7	(1)	▲ 7	・債権管理回収業務の実施件数の見直しによる減
不正請求等対策経費	100	(99)	85	16	(1)	15	・海外療養費の不正請求を防止するための重点審査経費について、海外療養費申請作 数の増加に伴う費用の増
海外療養費重点審査経費〈再掲〉	(99)	(98)	(83)	(16)	(1)	(15)	
マルチペイメント手数料	312	(309)	326	▲ 14	(3)	▲ 17	・任意継続被保険者の減少に伴う手数料の減
健康保険給付等補助員経費	3,392	(3,392)	3,277	115	(0)	115	・時給単価の見直し等による増 ・配置数の変更による増
その他	556	(553)	489	67	(4)	64	・柔整申請書のデータ化委託業務の単価見直しによる増
柔整関係経費(再掲)	(468)	(465)	(404)	(65)	(4)	(61)	
レセプト業務経費	4,354	(4,339)	4,333	20	(15)	5	
レセプト磁気媒体化経費	108	(107)	86	22	(0)	22	・紙レセプトの減少に伴う委託単価の増額による増
医療費通知経費	1,468	(1,455)	1,217	251	(13)	238	・加入者数の増加に伴う費用の増 ・視覚障害者用音声コードを印刷することに伴う委託単価の増
レセプト点検員及び業務補助員経費	2,522	(2,522)	2,442	80	(0)	80	・時給単価の見直し等による増
レセプト点検経費	256	(254)	588	▲ 332	(2)	▲ 334	・レセプト内容点検の外注化業務の廃止による費用の減

区分	31年度	予算(案)	30年度予算	4 増減	⑤増税影響	⑥増税影響を	
四 万	①消費税10% (10月~)	②消費税8%	③消費税8%	(1-3)	(1-2)	除いた増減 (④-⑤)	
企画・サービス向上関係経費	5,042	(5,017)	4,248	794	(25)	769	
広報経費	196	(194)	221	▲ 25	(2)	▲ 27	*支部医療費適正化等予算への振り替えによる減
調査研究経費	28	(28)	26	2	(0)	2	
保険者機能の総合的な推進経費	2,665	(2,652)	2,698	▲ 32	(14)	▲ 46	・支部医療費適正化等予算への振り替えによる減 ・ジェネリック軽減額通知関係予算は、通知送付件数の増加により増
業務改革・サービス向上経費	647	(645)	688	▲ 41	(1)		・支部医療費適正化等予算への振り替えによる減 ・業務改革検討(業務処理体制の見直し等)に係る外部委託費を新規計上
支部医療費適正化等予算	800	(793)	-	800	(7)	793	・支部保険者機能強化予算として新設 (広報経費、業務改革・サービス向上経費等から 347百万円を振り替え)
業務補助員経費	481	(481)	487	A 5	(0)	▲ 5	・時給単価の見直し等による増 ・配置数の変更による減
その他	224	(223)	129	96	(1)		・健康保険委員数の増加に伴う健康保険委員経費の増
保健事業経費	134,627	(133,457)	119,106	15,521	(1,170)	14,351	
健診経費 【・生活習慣病予防健診、特定健診に係る補助費用 等】	116,850	(115,778)	103,054	13,796	(1,072)	12,724	・健診対象者数の増(解散健保組合の影響による増を含む)及び目標実施率の引上げに 伴う増 <健診実施率・予定者数> 被保険者:50.8%・744万人(30年度)→53.4%・830万人(31年度) 被扶養者:25.9%・108万人(30年度)→27.6%・125万人(31年度) ※被保険者数の予定者数は40歳以上の人数
保健指導経費 【・特定保健指導に係る補助費用 等 】	8,579	(8,527)	7,408	1,171	(52)	1,119	・健診対象者の増による特定保健指導対象者の増及び目標実施率の引上げに伴う増 <外部委託による保健指導実施率・予定者数> 被保険者:5.9%・12.0万人(30年度)→9.2%・17.5万人(31年度) 被扶養者:5.50%・0.5万人(30年度)→6.0%・0.6万人(31年度) ※協会保健師による保健指導実施を含めた実施率 被保険者:15.0%(30年度)→17.4%(31年度)
健診及び保健指導に係る事務経費 (・健診・特定保健指導の受診案内 ・保健指導用パンフレット作成 等	4,235	(4,217)	6,480	▲ 2,245	(18)	▲ 2,263	・支部保健事業予算への振り替えによる減
その他保健事業経費 [・未治療者受診勧奨(一次勧奨) 等]	179	(178)	1,418	▲ 1,239	(1)	▲ 1,240	・支部保健事業予算への振り替えによる減
支部保健事業予算 ・集団健診 ・事業者健診結果データの取得(外部委託) ・健診・特定保健指導受診勧奨 ・コラボヘルス事業 ・未治療者受診勧奨(二次勧奨) ・重症化予防に係る費用 等	4,000	(3,973)	-	4,000	(27)	3,973	・支部保険者機能強化予算として新設 (健診及び保健指導に係る事務経費、その他保健事業経費等から3,479百万円を振り替え)
保健事業補助員経費	784	(784)	746	38	(0)	38	・時給単価の見直し等による増 ・配置数の変更による増
福祉事業経費	0	(0)	1	▲ 0	(0)	▲ 0	
高額医療費等の貸付事業	0	(0)	1	▲ 0	(0)	▲ 0	
業務経費合計	155,145	(153,899)	138,164	16,981	(1,246)	15,735	

【一般管理費】

区分	31年度予算(案)		30年度予算	④増減	⑤増税影響	⑥増税影響を	
	①消費税10% (10月~)	②消費税8%	③消費税8%	(1-3)	(1-2)	除いた増減 (4-5)	
人件費	18,163	(18,163)	18,117	46	(0)	46	
職員給与	14,635	(14,635)	14,613	23	(0)	23	・ベースアップ等による増
役員報酬	108	(108)	107	1	(0)	1	
退職手当	1,078	(1,078)	1,067	11	(0)	11	・対象者数の増
法定福利費	2,342	(2,342)	2,330	12	(0)	12	・職員給与の増に伴う増
福利厚生費	65	(64)	64	1	(1)	▲ 0	
職員健診	64	(64)	64	1	(1)	▲ 0	
その他	1	(1)	1	0	(0)	0	
一般事務経費	41,375	(41,021)	37,586	3,788	(354)	3,435	
システム経費	35,745	(35,434)	32,851	2,895	(311)	2,583	・端末の機器更改等に伴う対応費用の増 ・オンライン資格確認のための費用の増
会議費	89	(88)	88	0	(1)	▲ 0	
研修費	91	(90)	89	1	(1)	1	
賃借料	3,270	(3,247)	2,929	341	(24)	318	・事務室移転・フロア増床に伴う賃料の増 ・賃料相場の値上げによる支部事務室賃料の増
光熱費	145	(143)	122	23	(1)	22	・事務室移転・フロア増床に伴う増 ・実績を踏まえた見直しによる増
リース費用	64	(63)	43	20	(1)	20	-コピー機リース費用の増
消耗品費·事務用品費	583	(578)	518	66	(5)	60	・実績を踏まえた見直しによる増
通信費	49	(48)	50	A 1	(0)	1	
旅費交通費	149	(149)	149	0	(1)	▲ 1	
委託費	481	(476)	199	281	(4)	277	・協会の内部統制の整備強化を図るための委託費の計上による増 ・郵便物の差し出しのための委託費にかかる増
その他	709	(705)	548	161	(4)	157	・事務室の移転工事等に要する費用の計上による増
一般管理費合計	59,603	(59,249)	55,768	3,835	(354)	3,481	
業務経費と一般管理費の合計	214,748	(213,148)	193,931	20,816	(1,600)	19,216	